

第3回 自治区制度等行財政改革推進特別委員会記録

日時：令和2年1月16日（木）

10時00分 ～ 12時14分

場所：全員協議会室

【委員】澁谷委員長、岡本副委員長、三浦委員、~~村武委員~~、串崎委員、芦谷委員
道下委員

【議長・委員外議員】

【執行部】砂川総務部長、河上教育部長、前木教育部参事

~~草刈財政課長~~、湯浅教育総務課長、河上教育総務課副参事、河内財政係長

【事務局】篠原書記

議 題

1 行財政改革に向けての現在の財政状況について

資料「平成29年度財政状況類似団体比較カード」をもとに説明

資料「中期財政計画及び見通し」をもとに説明

2 幼・小・中学校の統廃合に向けての現在の考え方について

資料無し。口頭説明

3 その他

島根県市町村カードのデータをタブレット端末へ格納のこと

○次回開催 2 月 10 日（月） 10 時 00 分 全員協議会室

・3月4日（水）議案質疑終了後、13時から開催を予定

【詳細は、会議録のとおり】

【会議録】

(開 議 10 時 00 分)

澁谷委員長

これより第3回自治区制度等行財政改革推進特別委員会を開会する。今日は村武委員と草刈課長が体調不良で欠席と聞いている。

1 行財政改革に向けての現在の財政状況について

澁谷委員長

毎年、財政課は浜田市財政状況を分析されている。行財政改革がきちんと進んでいるなら、捻出された財源で住みやすい浜田市が建設されているべきだ。しかし現状の浜田市は県内19自治体の中で人口減少数が最悪である。隣の益田市は300億円の予算で100億円少ない。面積は浜田市より広いが人口減少は浜田市ほどではない。財政がきちんと使われているのか議会も検証していかなければならない。この委員会で検証したい。その一助のために執行部からご説明をいただきたい。

総務部長

まず、資料として平成29年度財政状況類似団体比較カードとその資料について、係長から説明させていただき、中期財政計画については、私から説明させていただく。よろしくお願いします。

財政係長

この類似団体の分類方法は、人口5万人から10万人までの市、そして産業構造で第2次産業、3次産業が就業人口に占める割合が90%以上、かつ第3次産業が就業人口に占める割合が65%以上の市。県内ではどこもない。

(以下、資料「平成29年度財政状況類似団体比較カード」をもとに説明)

澁谷委員長
串崎委員

執行部からご説明をいただいた。各委員から質問等あれば。1人当たりの歳入、70万円、類団が39万円。かなり多い。地方交付税がかなりウェイトを占めている。最終的には類団に近づく数字になると理解していいか。

総務部長

毎年度中期財政計画で示すように、予算規模約400億円としている。合併して15年たつが合併特例債、過疎債で配慮してもらっている。起債を起こしてやっていることで規模が大きくなっている。今後は交付税縮減される。合併特例債も今後なくなるので歳入が小さくなる。中期財政見通しでは10年後は300億円強の予算を組むこととなる。したがって類団に近いものになる。現状はどうしても、地方交付税等に依存した財政運営は続く見通し。

串崎委員

歳出も、多く入っているからこれだけ使うのだろう。総務費と公債費のウェイトが高い。総務費等がいかに類団に近づける

	かだと思う。それはどうか。
財政係長	総務費の中にはふるさと寄附の返礼、残りを積み立てるのが含まれているので類団より多くなっている。ふるさと寄附が現状のように入れば減ってこない。それ以外のところでは、徐々に類団に近づいていく傾向になるのではと思う。
串崎委員	人口千人当たりの職員数 11 人、類似が 6 人、職員給与が 6 万 6 千円。職員が多いし給料も良いという判断でいいか。
総務部長	類団に比べると職員数は多い。ただ給与はラスパイレスで言うところ 97. 数%。一人当たりの給与が高いわけではない。今後現業職は不採用にするなど絞り込んでいく。類団には地元団体は入っていない。類団の別団体に入っている益田市などは、だいたい同じような職員数。どうしても島根県は合併したところは支所などに人員配置が必要。雲南市などは 1 万人当たりで 112、浜田市が 111。県内ではだいたい 100 前後。努力は必要だと思う。
串崎委員	給与はあまり高くないという判断でいいか。
総務部長	ラスパイレスの指標でいくと 8 市では下のほう。モチベーションのためにはある程度の額が必要だと思うが、それが適正かどうかは検証が必要。今回働き方改革で非正規の職員に期末手当を支給することとなる。そうすると今まで物件費であったが、今度は人件費に入る。いずれにせよ固定費はなるべく削減する努力をする。
串崎委員	特別職を見ると、市長 810 万円で類団より約 40 万円少ない。副市長は 50 万円、教育長は 40 万円、議長も 50 万円、議会議員は 60 万円少ない。単純にいびつに感じる。若い議員が入ってこない。現職の若い議員は自由業。せめて類団と同じところにもっていかないと若い議員が入らないのではないかと思う。
総務部長	先般周知しているが報酬審議会を設置して三役及び議員の報酬を協議した。一方、山陰地方の報酬もかんがみて今回は据え置きになった。正副委員長には見合う報酬をとということにした。議員報酬は 2 年に 1 度程度審議会を開催して、その状況を見て答申をいただかなければと思っている。今後の参考とさせていただく。
道下委員	ふるさと応援基金を使ったところで、17 億円という説明があった。これはふるさと寄附のことでよいか。
財政係長	はい。
道下委員	縮小していけば、経常収支比率の物件費や補助費などが類団より薄いという説明あたりだったと思うが、浜田市としては経常収支比率のパーセントが低いがふくらむ可能性大ということか。
財政係長	ふるさと応援基金を経常経費に使えるのが平成 28 年度から

道下委員

令和3年度までの6年間とされている。それが終わった後についてはこの辺の数値について影響がなくなるので類団と同様に増えていくのではということ。

財政係長

人口千人当たりの職員数が出ていて、本庁・支所などの中に施設とあるが、これは公民館など全体を網羅したものか。

道下委員

公民館が入っているかどうかについては未確認。改めて説明する。

岡本副委員長

施設の部分で半分にへこんでいるのは何か意味があるか、また教えてほしい。

総務部長

市町村累計でⅡ-3ということで類団比較している。これほど差があるのかと思う。判断基準が間違っている可能性はないか。たとえば近隣市町村との対比はあるのか、またそれを出していただけるのか。

岡本副委員長

今日は資料をお示ししてないが、市町村カードという、いろんな数値が書いたシートがある。公に出ている。またペーパーをご用意できると思う。ホームページを見ると県内市町村データがある。

澁谷委員長

総務部長がお話された近隣市町村データも一緒に出してもらうことはお願いできるか。

篠原次長

タブレットに送ってもらえばいいよね。次長
はい。

澁谷委員長

目的別の民生費、教育費にしても本来市民に一番身近な予算が少ない。どのような認識か。

総務部長

確かに、歳出項目において教育費や民生費が少ない。学校改修などやると膨らむ。ソフト事業だと金額は小さい。将来を見据えた投資もする、バランスを取らないといけない。

澁谷委員長

公債費比率が高い。過疎債を使いすぎるとこういう結果になる。財政的な考え方についてお尋ねしたい。

総務部長

おっしゃるとおりで、将来を見据えた借金、過疎債等もその時は良いが10年後などに償還が出るとボディブローのようにきいてくる。有利債があるからどんどん使っていていいとは考えていないが、こういう有利債を使わないとハード整備が進まない。繰上償還をしたが、減債基金を使うなど、公債費比率は抑えていかねばならない。

澁谷委員長

臨財債は国の都合で本来交付税としてカウントされるべきものだとして理解している。地方自治体の浜田市に影響が出るという説明だったが、もう少しわかりやすい説明をお願いします。

財政係長

地方財残高の説明で触れさせていただいた部分だと思う。交付税の代わりなので財政運営上は何ら影響がないが、地方債残高という数字だけに着目すると多いといわれる要因になってくる。

澁谷委員長	起債残高の中に臨財債も入っているので結果的に増えると。あと決算の監査委員の意見書には、人口千人当たりの職員数が今は12点いくらだったと思う。ここでは11となっている。この差はなぜか。
総務部長	監査事務局が出している数値を把握してない。職員数は毎年削減している。先ほど言われた数字が同じ年で違っているなら統一しなければならないので確認する。
澁谷委員長	それは間違っている。浜田市は人口千人当たりの職員数が毎年増えている。人口減少の方が激しい。そこはきちんと確認を。 行財政改革の効果がわからないのだが、財政課はどのようにとらえているか。
総務部長	基本的には、行財政改革の計画数値を基本ベースにして財政計画は作っている。実績が下がればその分が影響してくる。基本的には行革の計画と連動している。
澁谷委員長	時間がないので、中期財政計画の説明をいただき意見交換したい。
財政係長	行財政改革の計画に挙げられた数字は予算編成の時点で削っている。そこは確実に反映している。 道下委員からのご質問にあった施設についてだが、この数字は正規職員数で、公民館などは臨時・嘱託職員なのでここには入ってない。浜田市が直営管理している不燃物処理場や浄苑が入っている。公立の幼稚園等も入っている。類団では公立の保育園を持っているところがあり、その辺りも影響していると思う。
澁谷委員長	では中期財政計画の説明を。
総務部長	(以下、資料「中期財政計画」をもとに説明)
澁谷委員長	執行部から説明をいただいた。
串崎委員	学校建設計画があったが、金額は32億円か。内容等はどうなっているか。
総務部長	10年までしか掲載していないが、令和14年までかかると想定している。2校想定している。事業費全体で51億円程度かかると思われる。有利な補助がないので過疎債等を中心に、有利な国の支援策を考えたい。
串崎委員	6ページの地方債があるが、令和5年6年で21億円35億円、9年10年が37億円16億円、かなり差があるがどういうことか。
総務部長	令和4、5年は高度衛生管理型荷捌き所の数字が出てくると、学校改築が令和6年くらいから始まる。エコクリーンセンターの借り入れも始まるので。9、10年からは学校改築がピークになるので、過疎債等を中心にするため。見込んでいるのは学校改築だが、サマーレビューで細かいものが出れば膨らんでくると思う。学校改築が10年には減っているのが大きい。

三浦委員

義務的経費の数字も高くなるとのことだが、その後はどのように考えておられるか。ふるさと応援基金をあてている、それが令和3年度まで。回せるお金が令和3年度までで、その後は数値が悪くなると思うが、どのように先を見通して考えておられるか。

総務部長

13 ページを見ていただきたい。ふるさと応援基金は経常経費に使うのが令和3年度までで、令和4年度以降もある程度充当しようと思う。有利債が使えないようなものにあてていく。いずれにせよ歳入のどこかにあてる。どこにあてるかで、経常経費が圧縮されるのか投資的経費にもっていくかになる。

三浦委員

エアコン整備事業費等に充当するという話があった。エアコン整備事業はPFI等も考えられる。ふるさと応援基金にも限界がある。収入が決まっている中でやりたい事業があり、どうやって使えるお金を呼び込むか、有利債もちろんあるが、民間投資を呼び込むこともできる。財源確保ももう少し検討できるのでは。中期財政計画にはあまり民間投資について触れられていないが、どのように考えているか。

総務部長

エアコンは急きょ国が短期でやれということだったのでふるさと応援基金を使った。PFIについては以前の議会でもご質問をいただいた。そのためには早めに計画を作らねばならない。大きな投資が必要で、国の支援が見込めないもの、PFIが見込めるものを頭に入れておく。

澁谷委員長

総務省がふるさと寄附はすぐ使わないと意味がないので、その分交付税を減らすと言っている。その辺はまだ掴んでないか。

総務部長

各自治体でかなり競争になってきたので、国がルールを変えてきた。今後交付税に影響が出ることになる可能性もある。国の制度が変われば都度対応する。

芦谷委員

総務部長

9 ページ。2 番の物件費の⑤と、補助費等の④は同じ意味か。

物件費⑤番は働き方改革で指定管理等の経費が増えるだろうということで、5 千万円を見込んだ。補助費④は、補助事業をやる対象が人件費等も積算されるため、その分が増えるだろうということで、それぞれの費目で5 千万円ずつ、トータル1 億円を見込んだ。

芦谷委員

例えば社会福祉協議会に補助を出している。市が委託している生活困窮者自立支援事業への期末手当はあるのか。この4 月からの分と来年4 月からの分の改訂の、職種や業務が分かれば。

総務部長

この4 月からやるのは市が直接雇用していると、市が100 割出資している文化振興事業団。あとは各課が直接関わっている、業務委託をしている協議会等で、裁量経費の中で賄うものは今年度から。基本的には各施設が、市とのかかわりがどの程度かを勘案して算定していただくことになる。

澁谷委員長

予定の時間になったので、総務部長にはここで退室いただく。
説明に感謝する。

《 総務部執行部退室 》

[11 時 32 分 休憩]

《 教育部執行部入室 》

[11 時 35 分 再開]

2 幼・小・中学校の統廃合に向けての現在の考え方について

澁谷委員長

教育部長

まずご説明をお願いします。

現在、教育委員会では審議会へ学校の適正規模・適正配置の審議をお願いし、その答申をいただいた。答申に基づき学校の地域・保護者への説明に動いている。

考え方は基本的に、文部科学省が出す方針に基づいて浜田市の今後の状況について諮問した。

その説明を受け、令和元年度中に教育委員会としての計画を出したかったが、今は各地域で保護者がアンケートを取っている段階のため、今まで話していた教育委員会としての方針は保留である。

具体的には雲雀丘小学校が原井小学校への統合ということで説明している。地域のご理解はいただけた感触があるが、保護者に賛否両論がある。県の転勤をされる方の子供さんが多いことから、転勤族の方はあまり関心がないが地元の方は残してほしいという。

石見小については建替えて、役員会において説明をさせていただき、基本的には了承。いつ頃になるかというご意見をいただいた。

美川は第四中学校を第三中学校に統合、美川小学校は建替えと説明させていただいているが、地元連合自治会からの陳情という形で、小中一体型を建てて欲しいという要望が出ているため、なかなか方向性が出てない。ただ、令和5年度くらいから学校統合のための多額の予算を枠取りさせていただいている。

美川については地区の方々から反対の陳情が出ているが、保護者の方がアンケートをすることなので、その結果を受けて委員会としての方向を出す予定。

澁谷委員長

教育部参事

続けて幼稚園について説明をお願いします。

公立幼稚園については統廃合というか、在り方について検討させていただいている。来年度に向けた園児の募集状況や、これまでの取組等も副参事から報告させていただく。

教育総務課副参事

この4月から子育て支援課で幼稚園も一緒に引き受けている。幼稚園については昨年度までで、子ども子育てに関する市民の

実態調査であるとか、今年の募集人員がどれくらい集まるかといったところも踏まえてということもあったので、現在分析中。

これまでも議員にご説明しているように、子ども子育てに関する市民実態調査は、やはり 5 年前と比べて公立幼稚園を希望する保護者が激減している。また、園児も少なくなっている。公共施設再配置計画でも以前から、原井幼稚園と石見幼稚園を統合すると挙がっていたが、それを待たずに休園状態になっている現状がある。

今年度については、定例教育委員会にも資料等を示し、現状を説明したり、園長先生や教頭先生と、教育長も交えて話し合いをする。先月 12 月には議員も入っての勉強会をした。

しかし来年度園児募集が 12 月でいったん打ち切った。3 園で H31 年 4 月 1 日の在籍数が 74 名だったが、来年 4 月 1 日の予測が 50 名を切るのではないかという状況になっている。保護者にとっては選択余地も魅力だが、子供の幼児教育の充実や子供が集団として学ぶ、就学前に身につけなければ学ばなければいけないことはなにかを考えると、休園の原井幼稚園を含めた 4 園をどうもっていくかが課題だと考えている。

執行部にご説明いただいた。委員から質疑等があれば。

まず学校について。雲雀丘小を原井小に統合と。執行部の説明は、校舎が老朽化で建て替えよりは統合をとという説明だった。PTA からは校舎の問題ではなく子供の教育の在り方について、小規模校だから期待が持てるのだ、だから存続をと、説明会で発言があった。しかしそれについては触れられてない。児童数減少を理由にできなかったのかなと思う。教育的な観点、地域の大人は 55 人の子供を複式のようなことをして、学力や生活面、児童数が多い中での精神面が担保できないのではないかというのが大人の意見もあった。PTA の意識を吸い上げたいなら統合はあり得ないはず。どう考えているか。

答申の中では、小規模校としての統合ではなく老朽化対応として投資的に考えての答申だと思っている。人数による統合ではない。ただ、子供が減ったことによる統合と捉える人もいるかもしれない。現実には子供が減っていることから複式の可能性も出てきている。小規模校が良いという保護者もいるが、社会教育も含め人数が必要だというのは国の考えでもある。今回は適正配置と、建築計画の中の老朽化による統合だと、説明をしていくつもり。

PTA から、我々が反対したらやめてくれるかと言われた。行財政改革が主なのか、子供の教育の在り方が主なのか。今の説明では行革がメインのように聞こえる。そこは明確に説明すべき。今後子供が増える可能性もある。見通しも示さないとみ

澁谷委員長
岡本副委員長

教育部長

岡本副委員長

教育部長	なさん迷われる。そのへんの考え方を。 老朽化に伴うため行革だと捉えられるかもしれないが、単純に行革ではなく、老朽化で教育環境が悪いことから整備も考えて、新築か統合かを考え、統合を選択した。
岡本副委員長	今建物が環境的に良くない、というのは理由として弱い。今の建物でも十分だと思っている。これは意見である。 幼稚園について聞く。原井幼稚園が休園に至ったのは、来られる方が少なくなったということだが、統合してなくなるという話が先に出たことによって園児が減ったのだ。74 名から 50 名以下とのことで、石見幼稚園に統合するのみでは済まなくなっているのでは。浜田市内に 1 園という可能性もあるのでは。
教育部参事	子供の数はすごく減っている。おっしゃるとおり、現状の数が維持できるかは不安だ。そうした中で、民間の幼稚園がある。認定こども園がある。全体を考えると、選択肢として 0 から 4 園。原井・石見だけの統合ではなく 4 園の在り方を検討しなければならない。一番は子供にとってどれが一番いいのか、それを中心に少子化もにらみながらしっかり検討したい。
岡本副委員長	私はもう既に待ったなしの状態だと思っている。その考え方は整理しないと。福祉サイドがどういう形で進めるか、早く示すべきだと思うが。
教育部参事	思いのほか少子化が早く進んでいる気がする。非常に危機感を感じている。できるだけ早く方向性を出したい。
三浦委員	まず学校について、アンケート内容はどのようになっているのか。全エリアに配布されているか。
教育部長	各学校の保護者の方が考えたアンケートなので、まだ我々の手元にはない。
三浦委員	美川小に通われている保護者から、アンケート結果と意見交換会についてという情報を、丁度今朝いただいた。アンケート結果についての報告と質問事項が 3 項目、1 月 24 日に美川小で説明会と意見交換会をやると書いてある。これは執行部が行かれるのか、保護者が独自にされるのか。学校ごとに違うのか。そうしたアンケートを経て市と意見交換をやると周知されているのか。
教育総務課長	各 PTA 会長がご検討され、教育委員会にも同席を求められたら説明に行く。今のところ 1 月 24 日の意見交換会への要請はない。
三浦委員	他校もだね。幼稚園のことだが、参事が 0 から 4 までとあったが、公立幼稚園が浜田市には必要かどうかの方向性はまだ出されてないのか。
教育部参事	幼児教育の中では公立幼稚園が必要だと考えている。ただ、本当に 1 クラスで子供が 1 人しかいないのに担任をつけるのか。

三浦委員

4 歳児、5 歳児が 1 クラスでいいのかとか、いろんなことが起こってくる。最終的に公立幼稚園が果たすべき役割はあろうが、民間幼稚園もあるし、認定こども園もある。最終的に総合的判断をせざるを得ない。

民間幼稚園がそもそも担う役割と、公立幼稚園・保育園の役割は違うと思う。なぜ公立に入園者が少ないのか、保育園を望まれる人が多いのか、民間を希望される方が多いのか。今のサービス状況において、幼児教育の必要性を市としてどうするかを考えるなら、浜田市において幼児教育にタッチできるのは公立幼稚園しかない。そこに選択肢としてゼロが入っているというのはおかしいと思う。早く方針を決めるべき。でなければ、幼稚園の統合の議論は永遠に先延ばしになる。待ったなしの状況で、これから検討するのは明らかに遅すぎる。幼稚教育と小学校の接続等も重要な問題。統合幼稚園を仮に作るなら中期財政計画に盛り込む等も早くしなければならぬ。かなり大きな財政を出さねばならぬ。早く教育方針を出さないと、施設の再配置はその後の話。中期財政計画等々においても見通しが全く立たない。再度お尋ねする。

教育部参事

結論を先延ばししたくない気持ちは同じ。教育委員会に現状をお伝えしたり、検討してきている。していないわけではない。結論が出るまでにもう少し時間がかかる。美川の話が出たが、美川には幼小中の統合の話もある。そうした中で幼稚園だけの議論もできない。市として幼児教育をどうするか、そこから入って、最終的に公立幼稚園をどうするか、できるだけ早く方針にたどり着きたい。

澁谷委員長

保育園無料化もなくなり、幼稚園のアドバンテージもなくなっている。浜田市の出生数は 400 人を割った。萩市は 200 人。400 を割ると減少度合いは急激になる。浜田市の幼児教育に対する考え方をきちんとしていただかないと、出生数だけでぶれてしまいかねない。撤退するなら撤退するという考え方もあるかもしれないし、いくら出生数が減っても必要だという考え方もある。浜田市はこうするのだ、ということを明確に打ち出すべきだと思う。スケジュールや方法等、それに向かってはどうなるのか。

教育部参事

私が考えているのは、令和 3 年 4 月の園児募集が今年 12 月にかかる。広報はまだにも載せる。募集をかける際に、何人以下の場合は募集を何年後にやめるなど、条件を付記することもある。地元や PTA の皆さんにどういうタイミングでどう入っていけばいいかもあるが、教育委員会としての方針を早く整理し、なおかつ市としっかり協議した上で、地元の方等とお話しをすることを考えると、遅くとも来年度の早いところで決めておく

澁谷委員長
教育部長

必要があると感じている。しかし、幼稚園絡みで先ほど話したような問題もあるので、そのようにスムーズに進められるかわからない。最低でも来年度の園児募集の際には募集条件を謳えるようにしたい。

新年度になってからまたお話させていただきたい。

出生数の減少は心配している。450 を目指すと言っているが、減少スピードに正直驚いている。幼稚園だけでなく小中にも影響が出る。委員会として公立幼稚園の必要性は言っているが、アドバンテージは何かも含めてしっかり検証し、早いうちに方向性を出したい。

澁谷委員長
岡本副委員長

また4月以降、当委員会で意見交換をさせていただく。

条件付き募集の説明が先ほどあった。原井幼稚園の募集の仕方のようなことがあると影響が大きい。あのような表現はやめていただきたい。もう幼稚園がなくなるならもう通わせられないと、受け取られる。しっかり配慮していただきたい。本来欲しいところとは違う結果につながりかねない。意見だ。

道下委員

公立幼稚園あるいは保育園を自治体が作らない方向に向かっている自治体があるのか。

教育部参事

調べたわけではないが、江津や益田は公立幼稚園がない。大田も4つが2つになった。どちらかというと県西部は公立幼稚園が少ない。公立保育園で言うと、浜田にはもうない。減ってきていると聞いている。子供の数が減って統合等で減ってきているが、まだ残っているところが多い。

道下委員
教育部参事

どちらもないということはないか。

近くで言うと江津は公立の幼稚園も保育園もどちらもない。

3 その他

澁谷委員長

次回の開催は2月10日（月）10時からとさせていただく。
今日は忙しい中、執行部にはご説明にお越しいただき感謝する。
以上で自治区制度等行財政改革推進特別委員会を終了する。

（閉 議 12 時 14 分）

浜田市議会委員会条例第65条第1項の規定により委員会記録を作成する。

自治区制度等行財政改革推進特別委員会 委員長 澁谷 幹雄 ㊟